

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や、米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している中であって、我が国の経済は円高・デフレ傾向が長期化し、さらに東日本大震災による経済状況の悪化も懸念されている。

政府は、大震災からの復旧・復興に向けて、二度にわたる補正予算を編成したところであるが、本格的な予算編成とはなっておらず、景気回復に向けた好材料につながっていない。今後、電力需給の逼迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、企業が海外に生産拠点を移すことは明らかであり、雇用、産業空洞化が進行することとなる。

また、歴史的な水準の円高は、地域の製造業や観光業に大きな打撃を与えており、この状態を放置すると、地域経済は悪化の一途をたどることとなる。

今こそ政府は「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考え方のもと、抜本的な円高・デフレ対策に取り組む必要がある。

よって、下記の事項について早急に実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 内需主導など経済全体を底上げするため、景気対策及び防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた大規模な補正予算を早急に編成、執行すること。
- 2 年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への影響を緩和する対策を講じること。
- 3 外国人観光客の減少による観光業への支援策を講じること。
- 4 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金等を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月22日

宮 崎 県 議 会

| | |
|--------|-------|
| 衆議院議長 | 横路孝弘様 |
| 参議院議長 | 西岡武夫様 |
| 内閣総理大臣 | 野田佳彦様 |
| 財務大臣 | 安住淳様 |
| 経済産業大臣 | 枝野幸男様 |
| 総務大臣 | 川端達夫様 |
| 内閣官房長官 | 藤村修様 |